

OECDの教育政策分析：
2013年国際教員指導環境調査
(TALIS)

OECD教育スキル局
シニア政策アナリスト
田熊美保

Today's Agenda

1. OECDとは？

- なぜ、OECDが教育政策？
- OECDによる教育政策分析の特徴
- OECD分析フレームワークの例

2. TALISを用いてワークショップ

- TALISの概要説明と質問紙の紹介
- 結果を考察
- 政策への示唆、発表

3. 質疑応答

OECDとは？ 経済協力開発機構

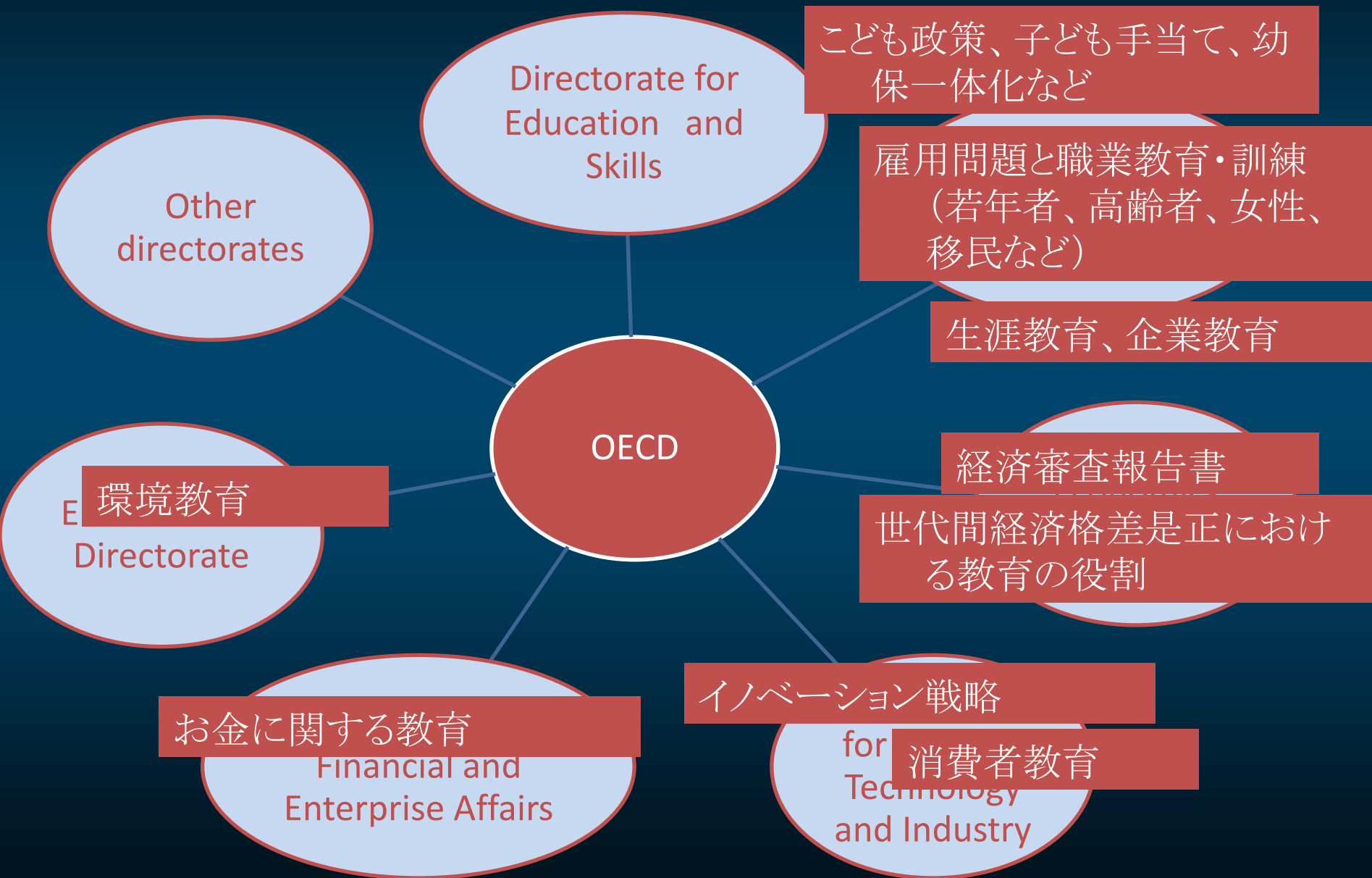
- 1948年 マーシャルプラン(戦後の欧州経済復興)実施のため欧州経済協力機構 設立
- 1961年 OECD 設立
- 1964年 日本加盟
- 2014年6月現在、34加盟国

加盟国及びパートナー国における政策策定・実施と改革の推進に寄与することを目的に、国際的な調査・研究・比較分析を行い、これを広く公表し、また、様々な分野における政策調整・協力、意見交換などを実施。

なぜ、OECDが教育政策？

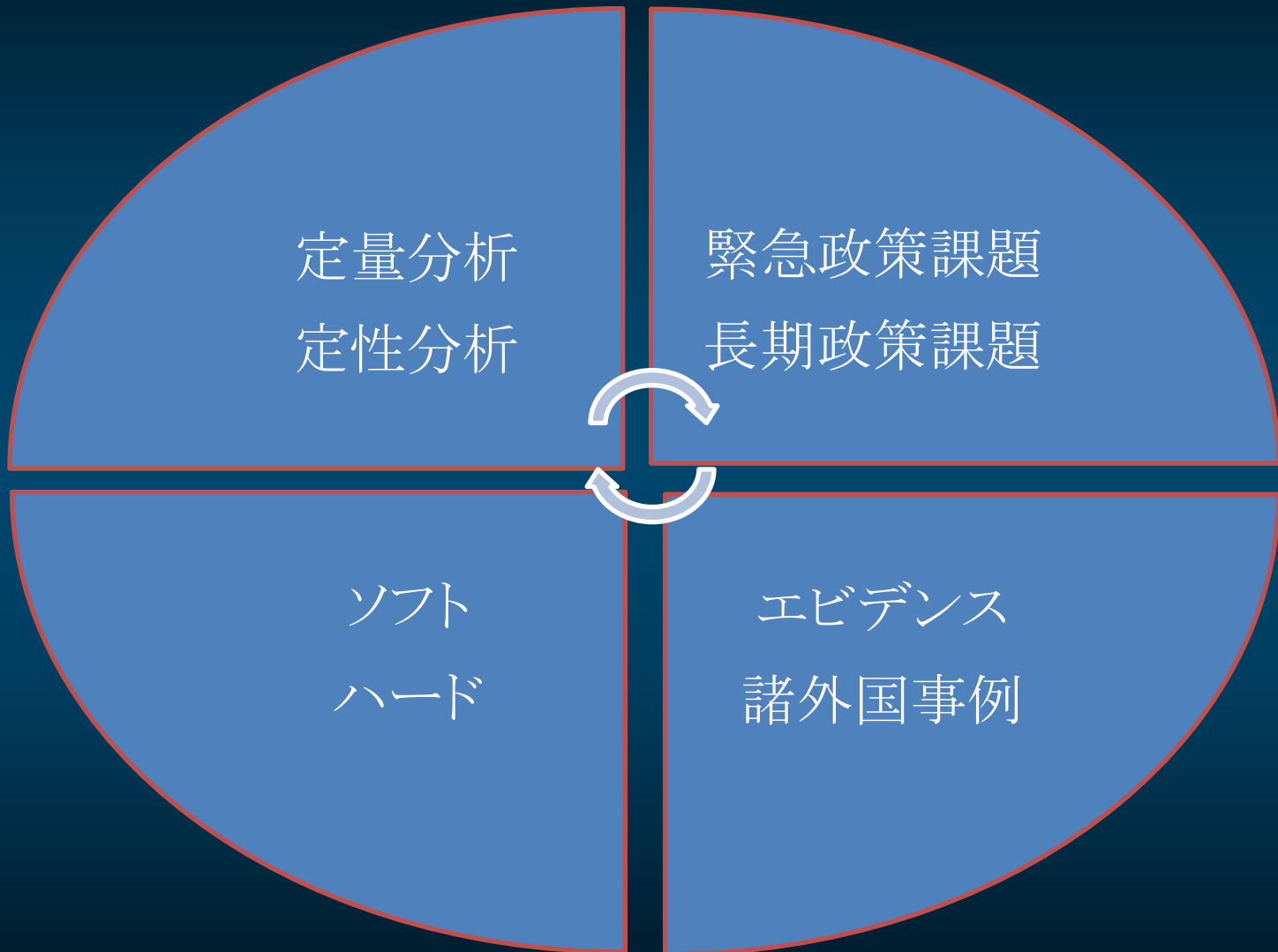
“Better Policies for Better Lives”
教育への公的支出は、最も効果的な投資

OECD教育政策分析の特徴1. 学際的分析



特徴 2

総合分析(各種分析を補完)



OECD教育政策分析フレームワークの例

Contextual factors

- Society (e.g. legal, cultural, demographic)
- Community

Learning outcomes

- Cognitive outcomes
- 21st century skills
- Socio-emotional development
- Others

Factors

- System
- School
- Classroom
- Individual

Education Policies

Other outcomes

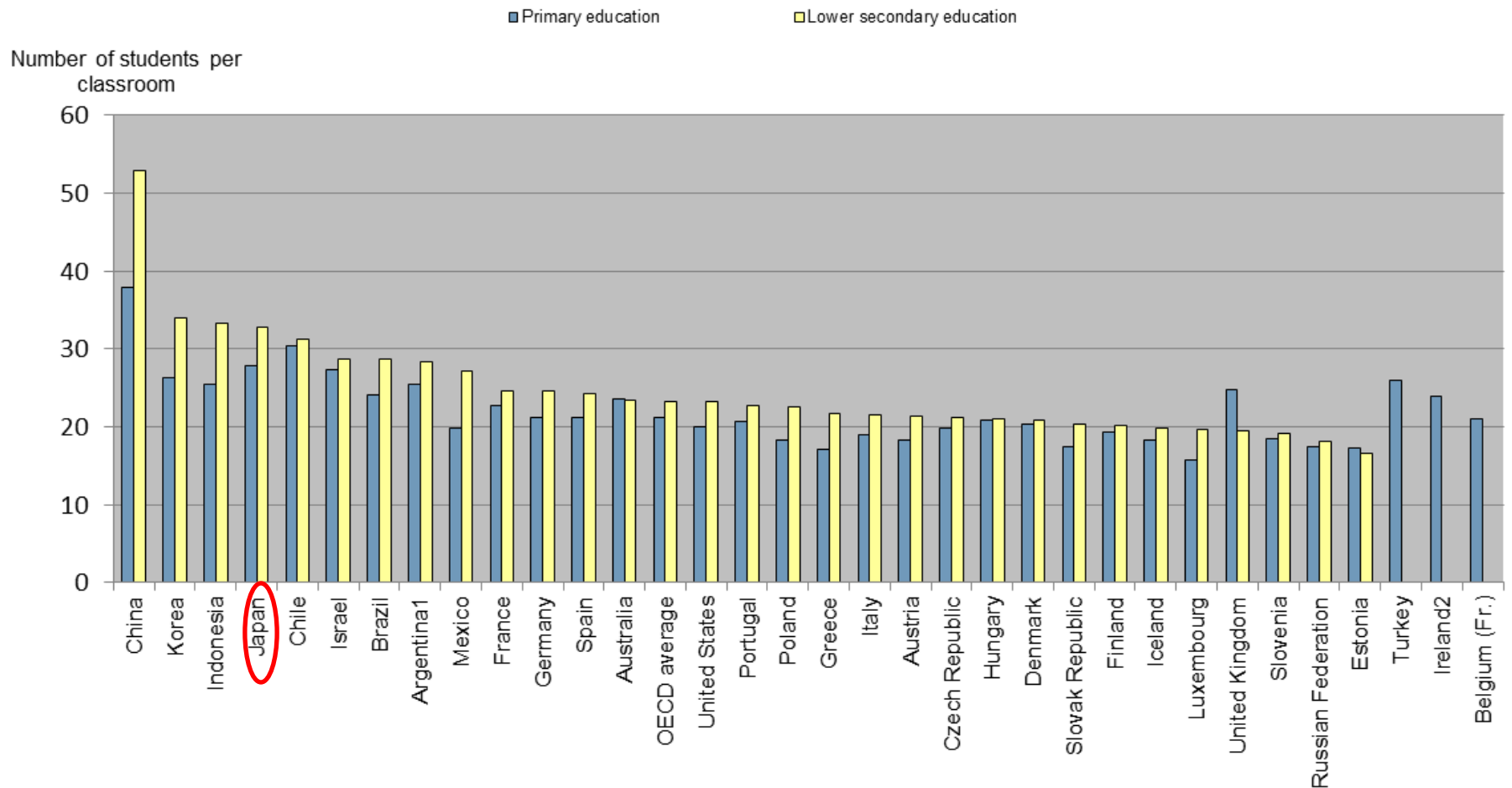
- *Labour force participation*
- *Wages*
- *Child poverty*
- *Etc*

Other policies

- *Social policy*
- *Economic policy*
- *Labour market policy*
- *Etc*

System-level data

Chart D2.2. Average class size in educational institutions, by level of education (2011)



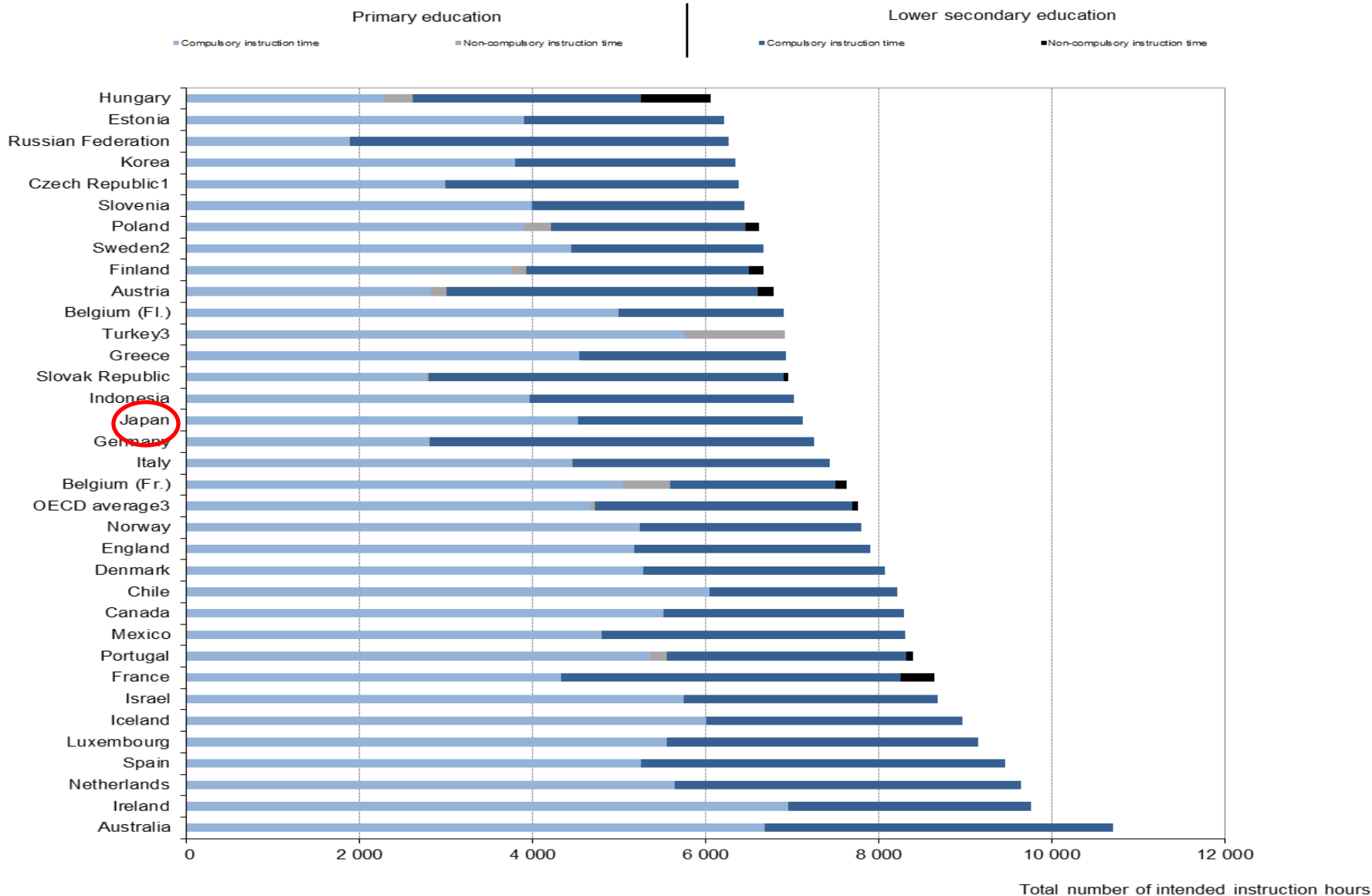
1. Year of reference 2010 instead of 2011.

2. Public institutions only.

Countries are ranked in descending order of average class size in lower secondary education.

Source: OECD. Argentina, China and Indonesia: UNESCO Institute for Statistics (World Education Indicators Programme). Table D2.1. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

Chart D1.1. Number of intended instruction hours in public institutions (2011)

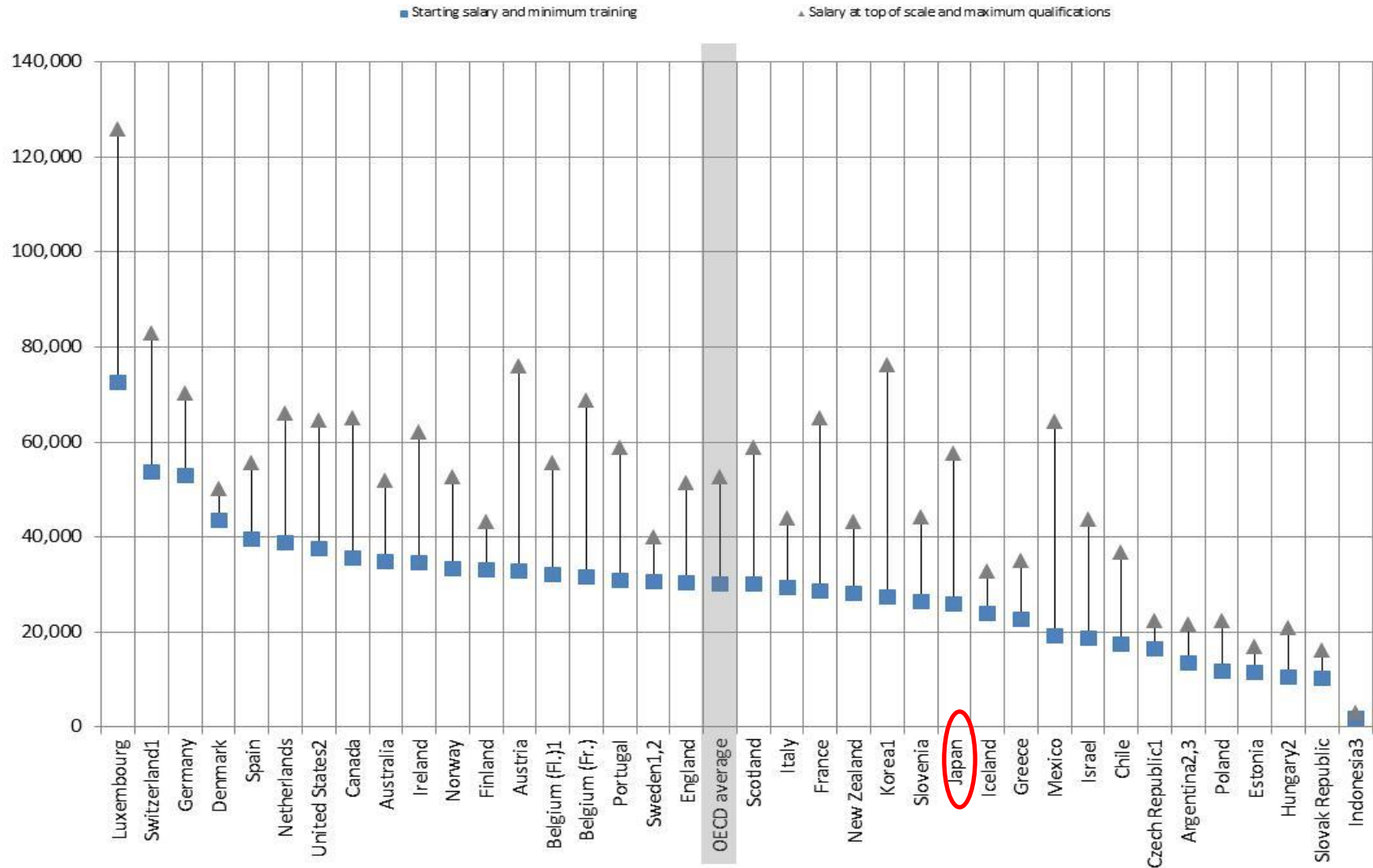


1. Minimum number of hours per year.
 2. Estimated minimum numbers of hours per year because breakdown by age not available.
 3. Turkey is not included in the average.
 Countries are ranked in ascending order of the total number of intended instruction hours.
Source: OECD. Table D1.1. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

Equivalent USD
converted
using PPPs

Chart D3.2. Minimum and maximum teachers' salaries in lower secondary education (2011)

Annual statutory teachers' salaries, in public institutions, in equivalent USD converted using PPPs



1. Salary at top of scale and minimum training.

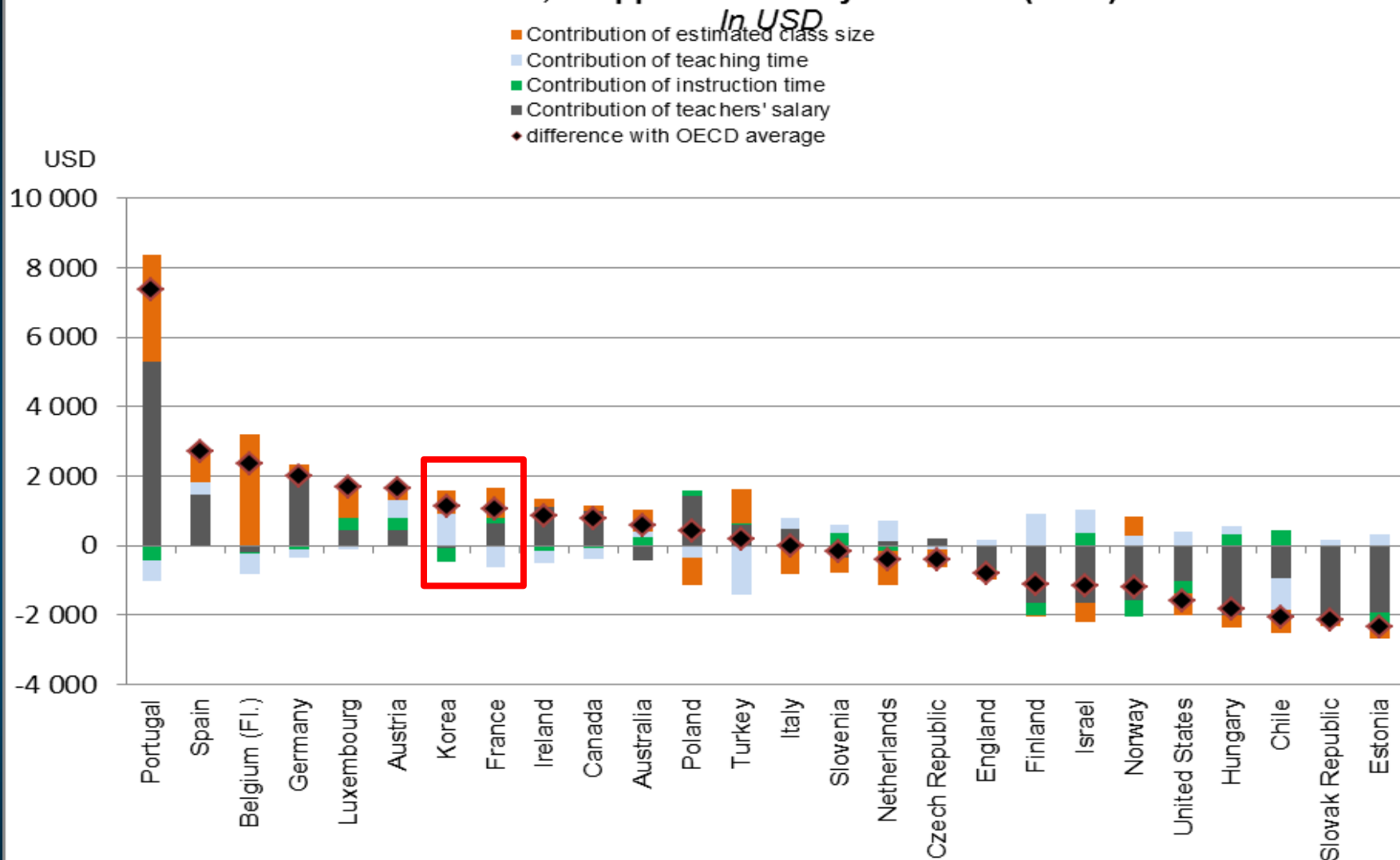
2. Actual base salaries.

3. Year of reference 2010.

Countries are ranked in descending order of starting teachers' salaries with minimum training in lower secondary education.

Source: OECD; Argentina: UNESCO Institute for Statistics (World Education Indicators Programme). Table D3.5, available on line. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

Chart B7.4a. Contribution of various factors to salary cost of teachers per student, in upper secondary education (2011)



Countries are ranked in descending order of the difference between the salary cost of teachers per student and the OECD average.

1. Contribution of instruction time is calculated based on minimum instruction time.

Source: OECD. Table B7.5a. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

Today's Agenda

1. OECDとは？

- なぜ、OECDが教育政策？
- OECDによる教育政策分析の特徴
- OECD政策分析フレームワークの一例

2. TALISを用いてワークショップ

- TALISの概要説明と質問紙の紹介
- 結果を考察
- 政策への示唆、政策への示唆、発表

3. 質疑応答

国際教員指導環境調査(TALIS)の調査概要

○目的：学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた国際調査。教育に関する分析や教育政策の検討に資する。

○対象：中学校及び前期中等教育段階の校長及び教員

- ・1か国につき200校、1校につき教員(非正規教員を含む)20名を抽出
- ・日本の参加状況：全国192校、各校約20名(校長192名、教員3,521名)
※ 国公私の内訳(教員数)：国公立校 約90%、私立学校 約10%

○調査方法：

調査対象者が質問紙調査(教員用／校長用)に回答(所要各60分)

○調査項目：

1. 教員と学校の概要
2. 校長のリーダーシップ
3. 職能開発
4. 教員への評価とフィードバック
5. 指導実践、教員の信念、教室の環境
6. 教員の自己効力感と仕事への満足度



○参加国：OECD加盟国等34カ国・地域

Let's try TALIS!

内容の考察、および、国際教員サーベイの可能性と留意点を体感

教員の自己効力感と
仕事への満足度
42, 43



職能開発

21, 22, 23, 26, 27



教員と
学校の概要
16, 17, 18

指導実践
教員の信念
教室の環境
33, 34



教員への評価とフィードバック
28, 30

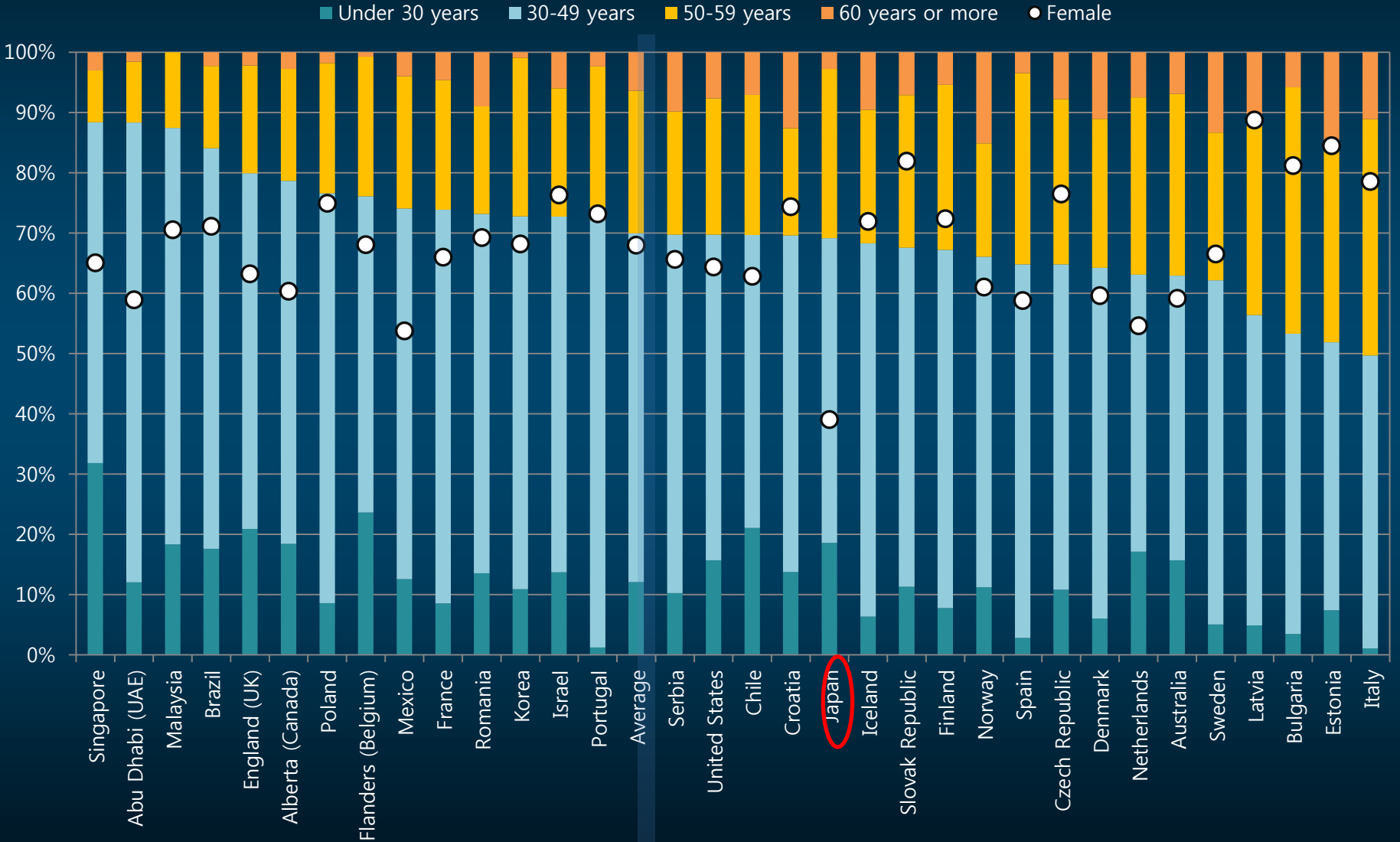


教員と 学校の概要

教員に関する基本的データ(TALIS結果より)

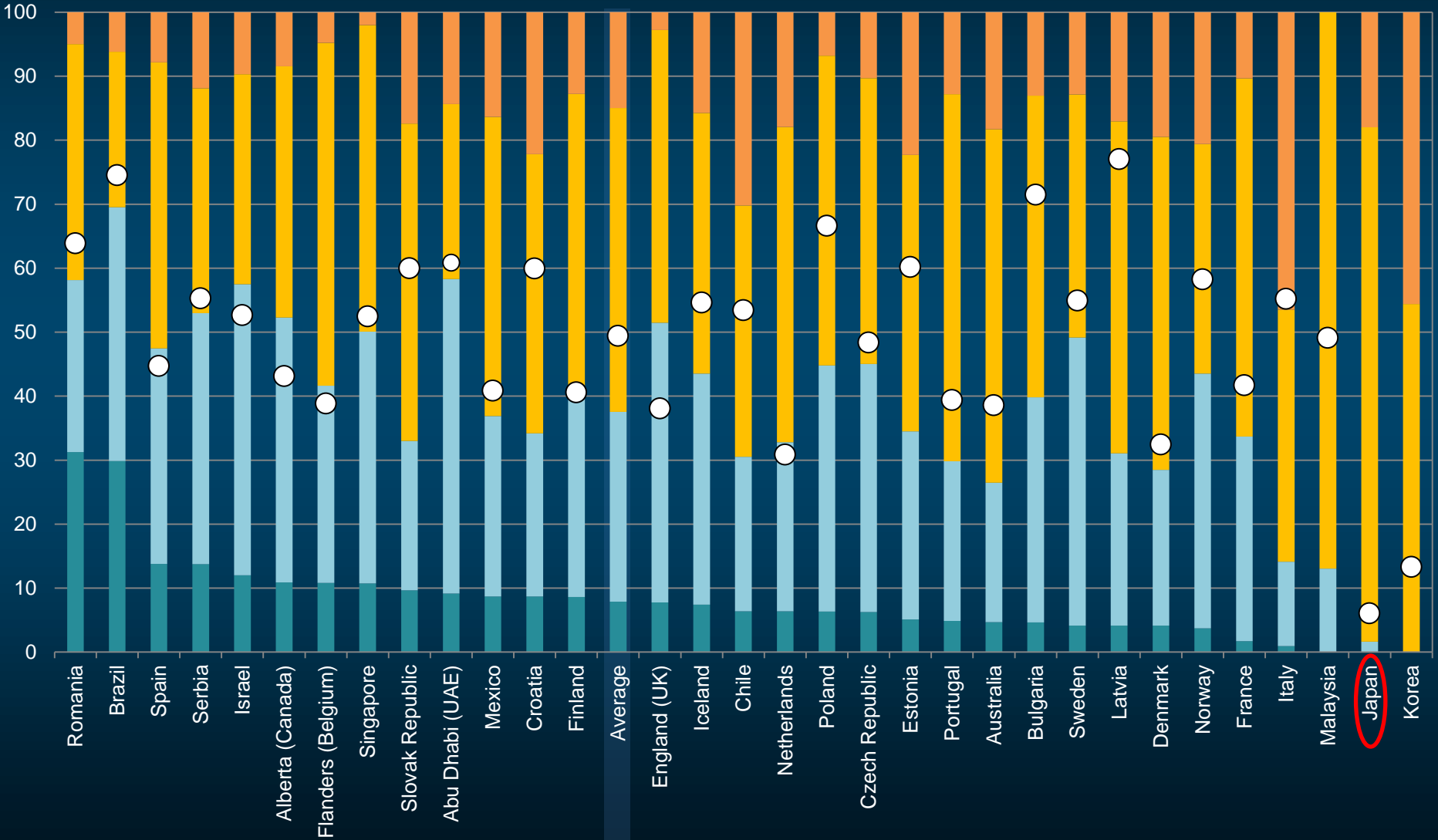
	参加国平均	日本
女性の割合	68%	39%
平均年齢	43歳	42歳
学歴	大卒以上91%	大卒以上96%
平均勤続年数	16年	17年
勤務形態	常勤82%(終身雇用83%)	常勤96%(終身雇用80%)
教員一人当たりの平均生徒数	24人	31人

教員の年齢構成と女性教員の割合 (TALIS参加国別)



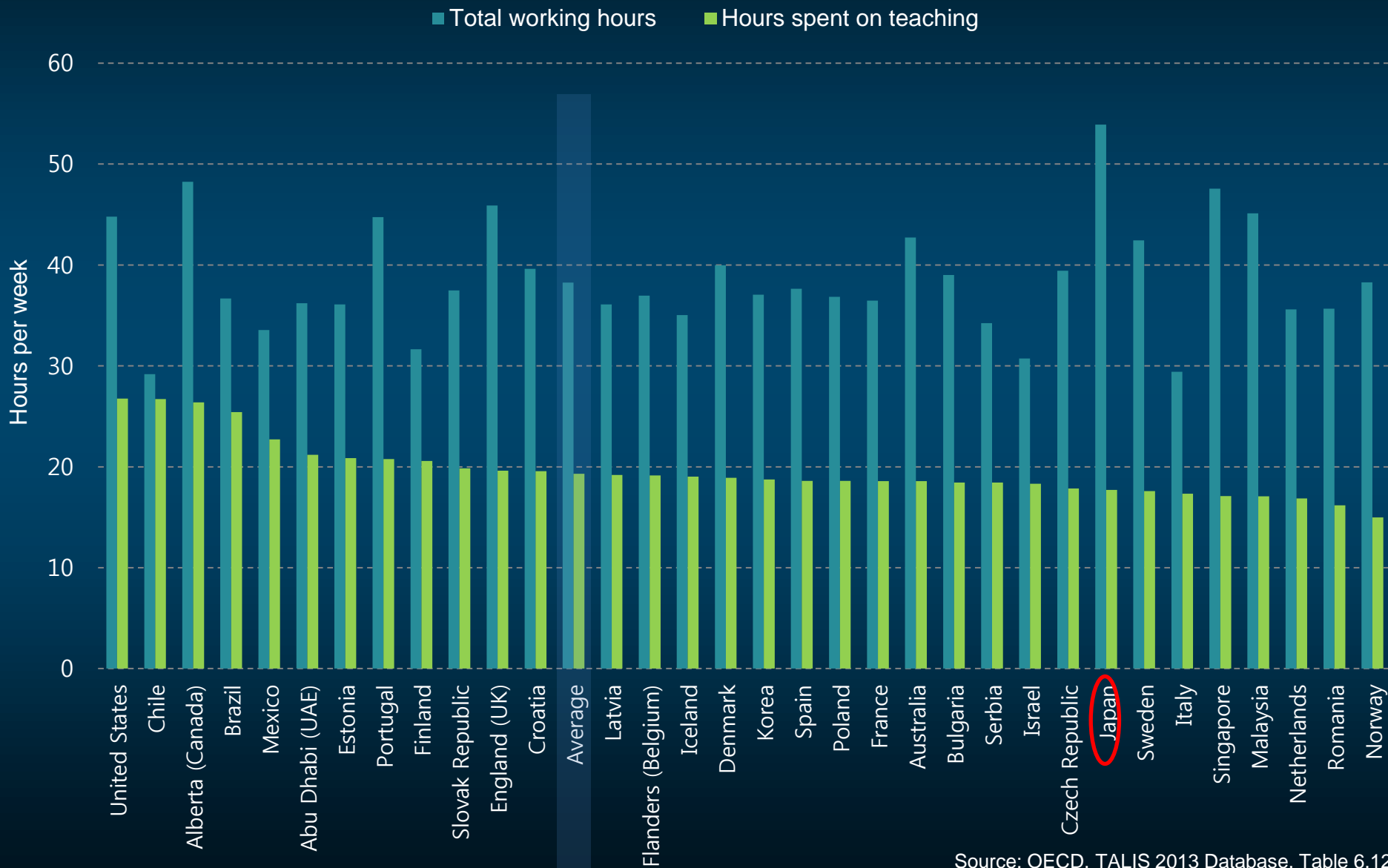
校長の年齢構成と女性の割合 (TALIS参加国別)

■ Under 40 years ■ 40-49 years ■ 50-59 years ■ 60 years or more ● Female



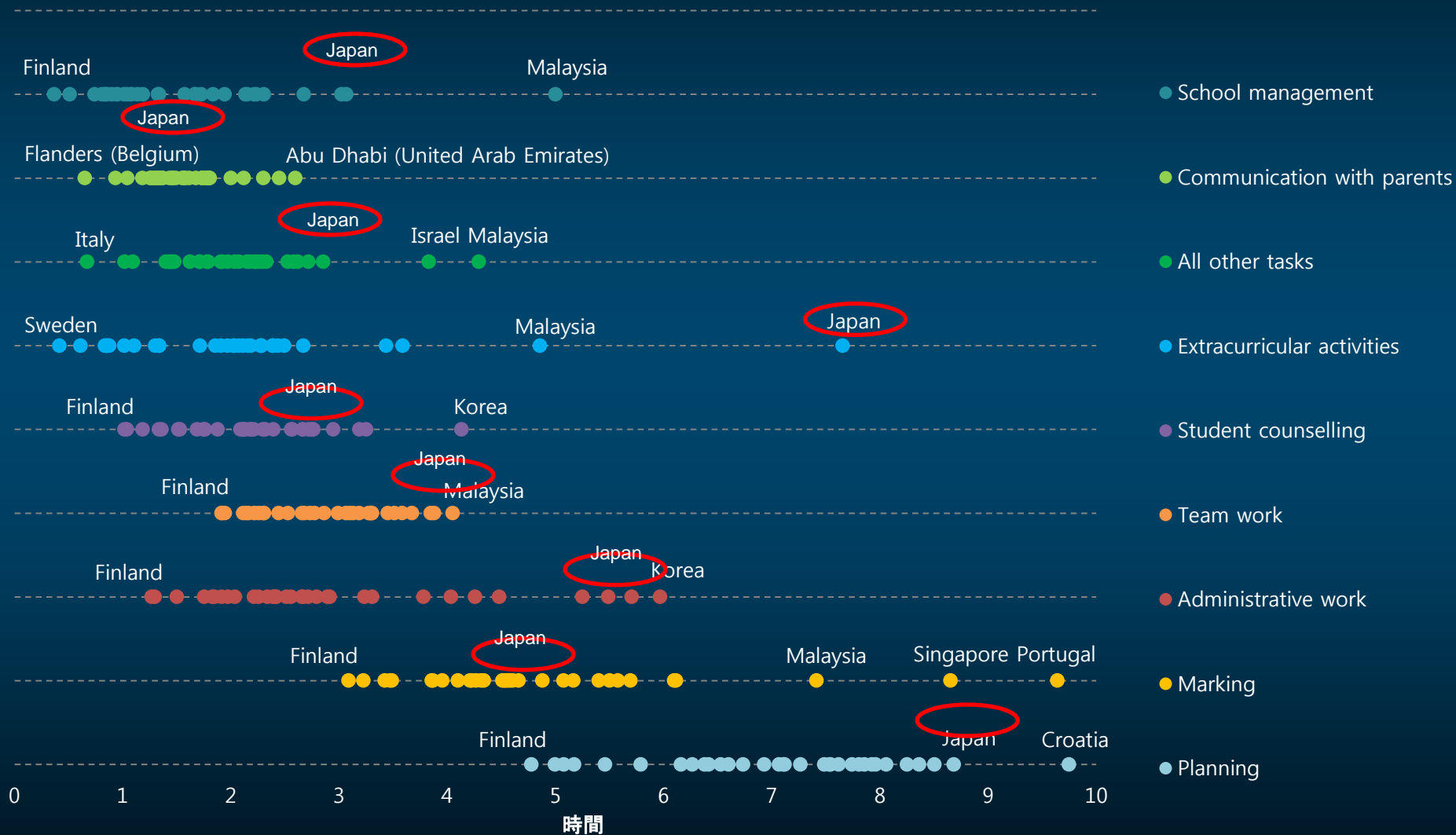
日本の教員の平均勤務時間は参加国の中で一番長い

教員の勤務時間(平均的一週間において、教員が勤務した合計時間と指導(授業)に使った時間)



とりわけ、課外活動に従事する時間が長い

教員の勤務時間(平均的一週間において、教員が勤務した各項目ごとの時間)



- ① TALISデータと経験値から課題設定
- ② 政策提言

例) 国立教育政策研究所より
○勤務負担軽減の取組

校務の情報化や事務の共同実施など学校運営改善の好事例の普及、学校を対象として行う調査の縮減など、教員の勤務負担軽減の取組を引き続き推進

学校を教員だけでなく多様なプロから構成することにより、教員は授業に集中し、多様な課題には専門性を持った人材が対応できるよう、多様な人材を学校現場に参画させることを推進

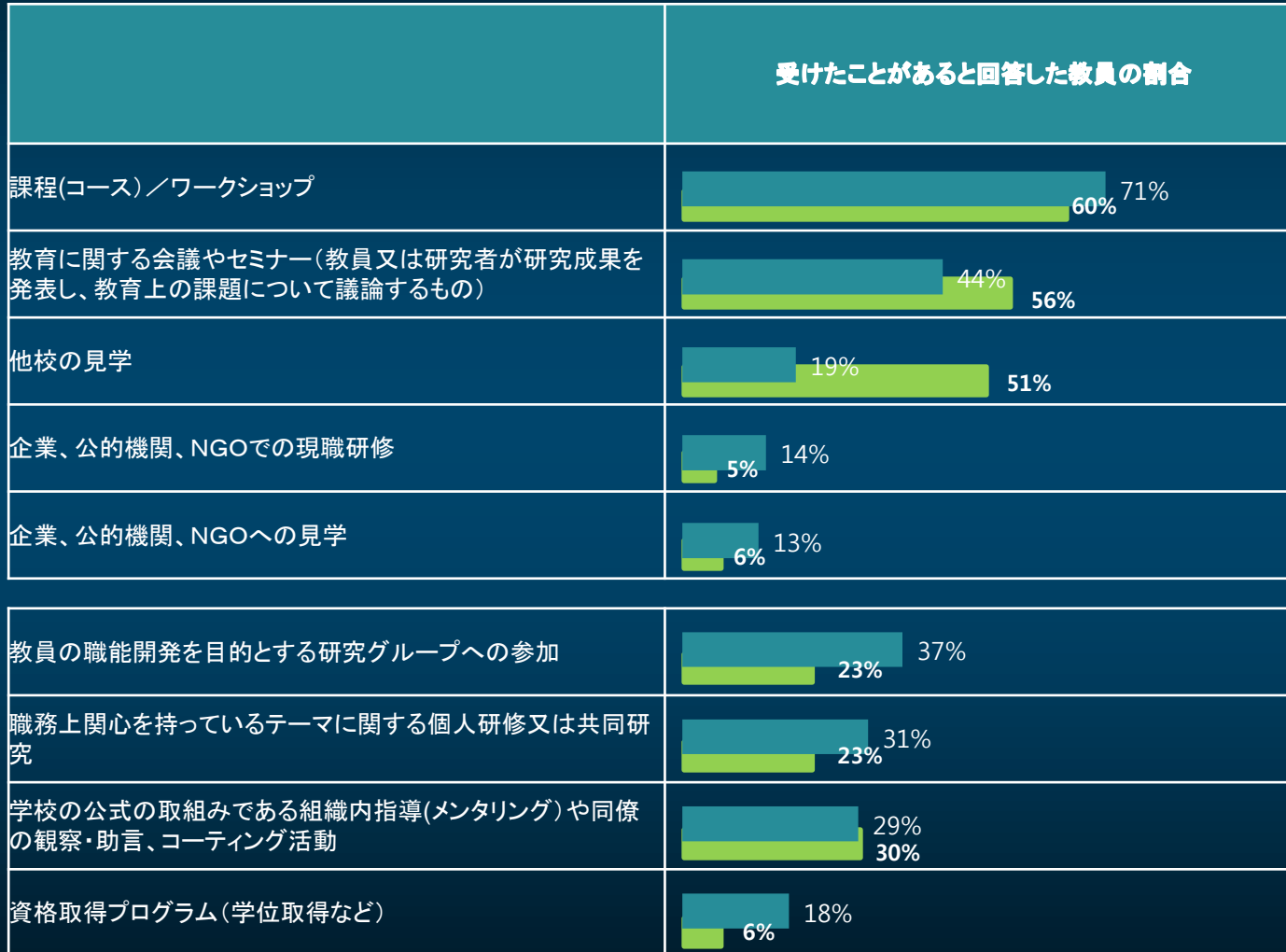




職能開発

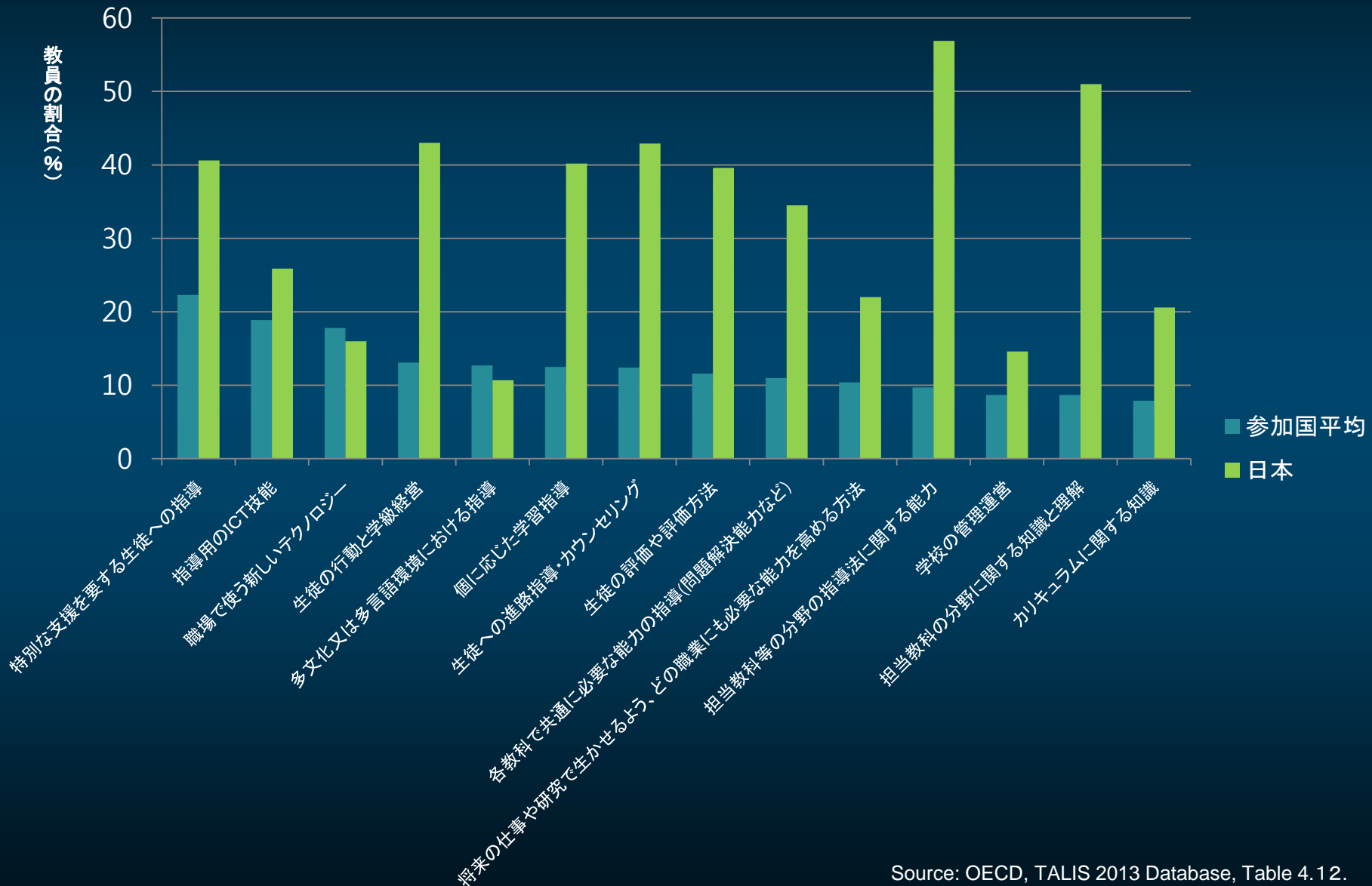
日本では授業見学が積極的に行われている

教員が過去12か月以内に受けた職能開発の形態



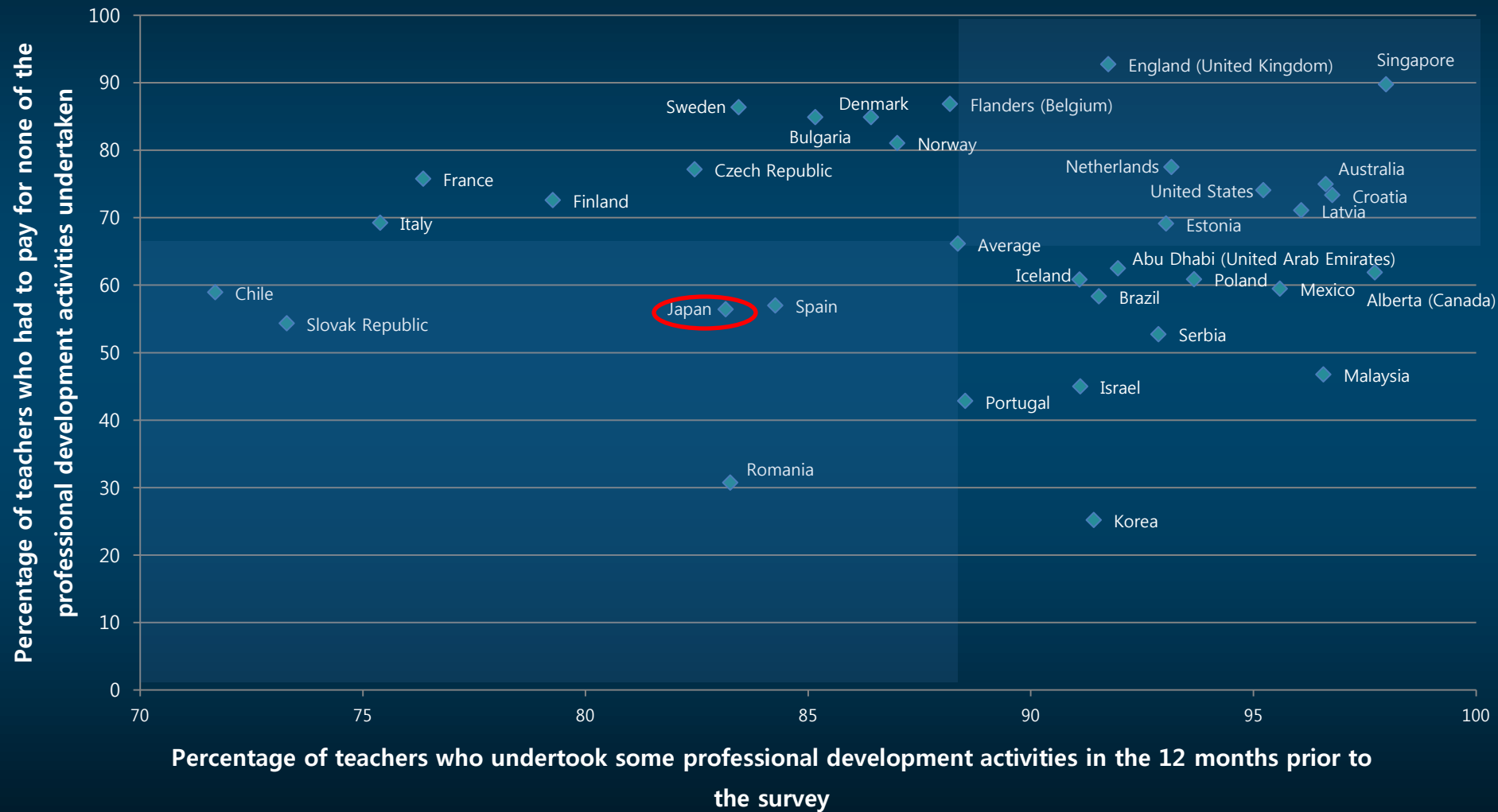
日本の教員は職能開発に非常に意欲的である

各領域について、職能開発の必要性が高いと感じていると回答した教員の割合



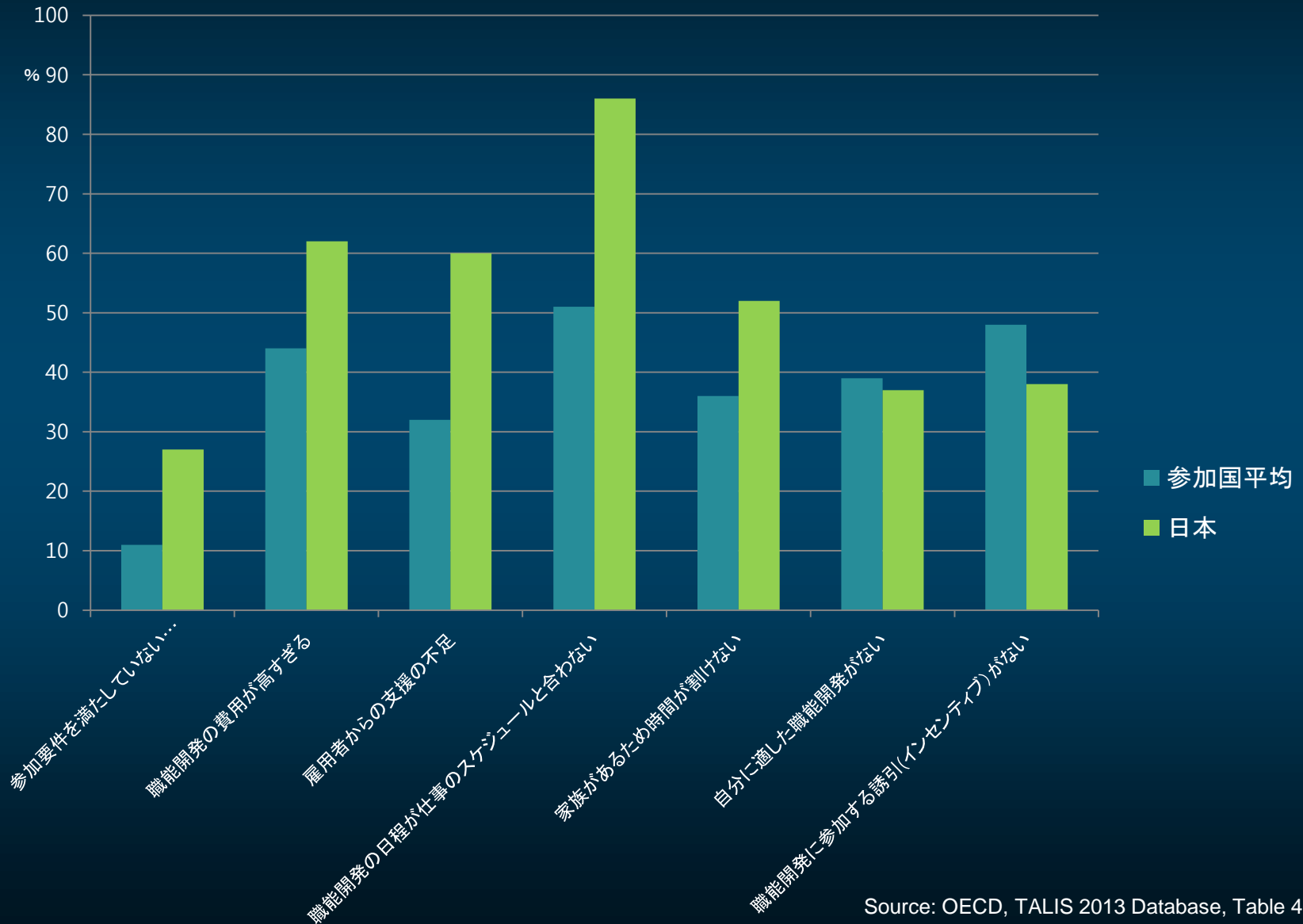
日本では教員の金銭的自己負担がない割合が低く、研修参加割合が低い分類にある

過去12か月間に職能開発に参加したと回答した教員の割合と職能開発費用の自己負担がないと回答した教員の割合



日本の教員の職能開発への妨げとして、費用、雇用者の支援、仕事上のスケジュールの調整が多く挙げられている

職能開発の参加に当たって、「非常に妨げになる」「妨げになる」と回答した教員の割合

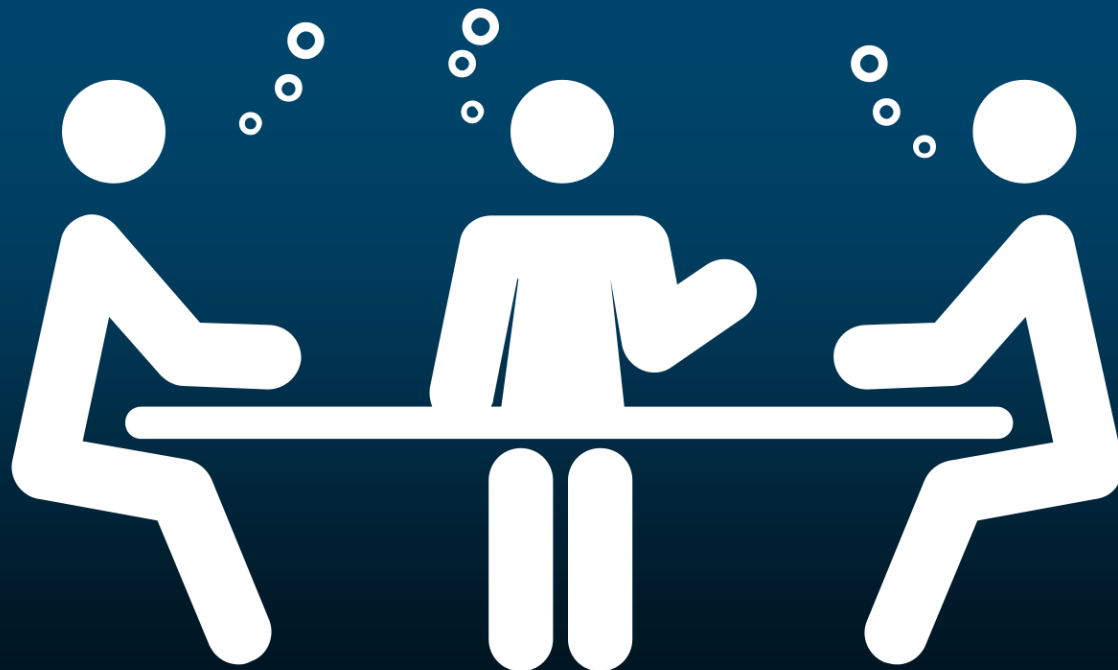


例) 国立教育政策研究所より

○研修への支援等の充実

教育委員会と大学の連携・協働による研修プログラム開発への支援などによる初任者研修や管理職

独立行政法人教員研修センターにおいて、教育委員会、大学等との連携を更に推進し、研修対象の拡大や研修内容の充実を図る

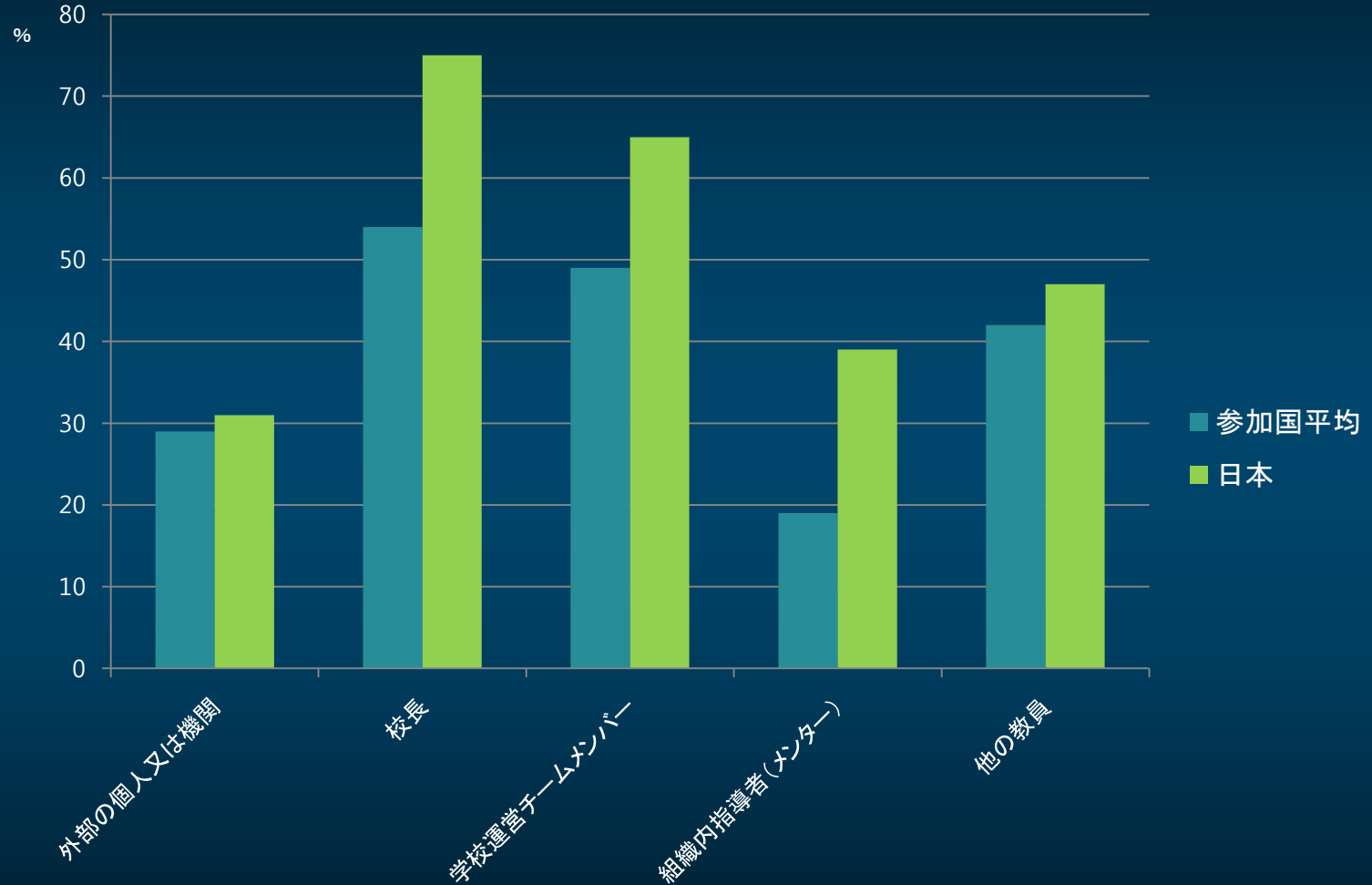




教員への評価と フィードバック

日本の教員は様々な主体からフィードバックを受けている

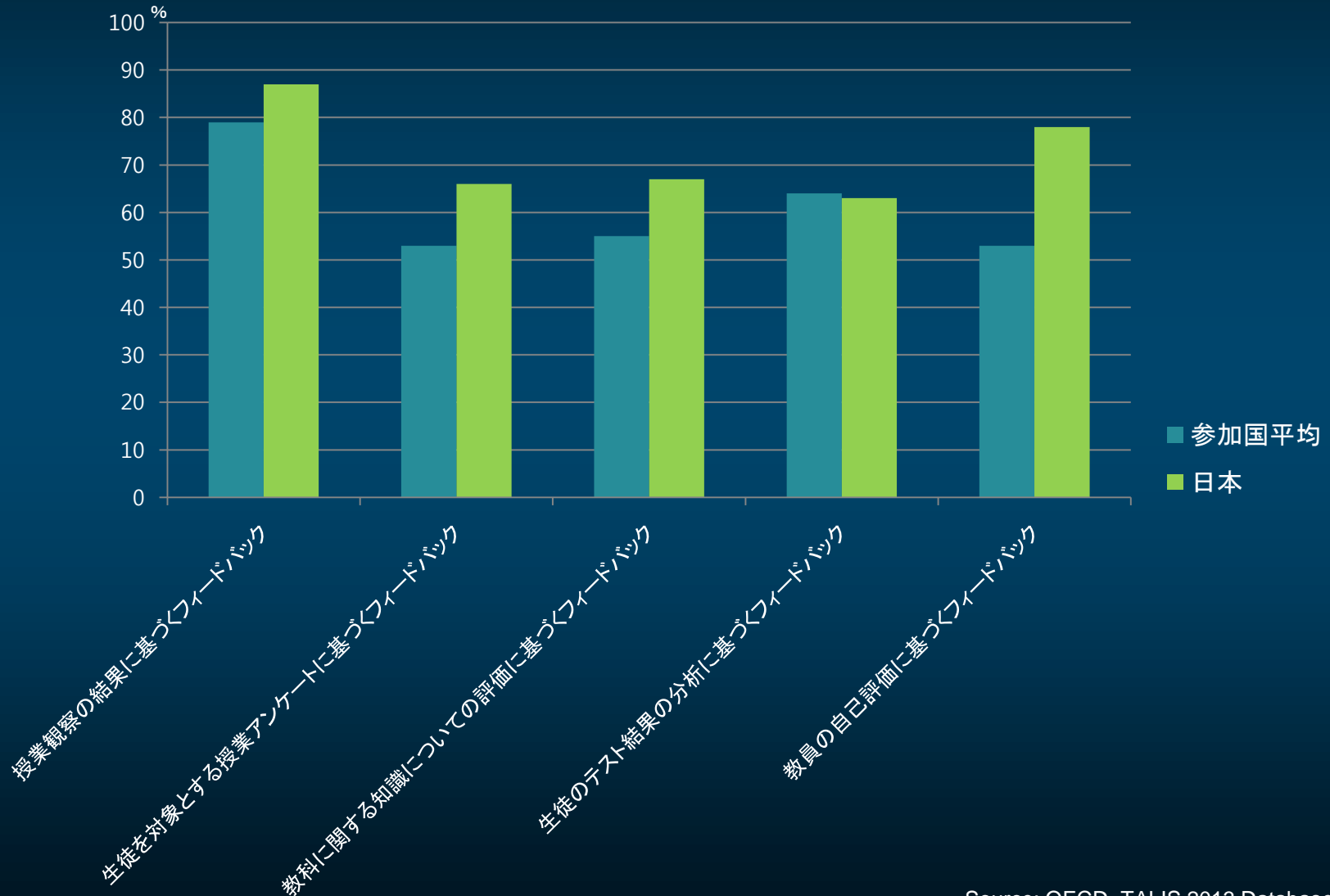
教員へのフィードバックの供給源（各評価者からフィードバックを受けたことがあると回答した教員の割合）



TALISは、フィードバックを、教員個人がその仕事について公式・非公式を問わず校内で幅広い手段で受け取るあらゆるコミュニケーションを指すと広く定義している

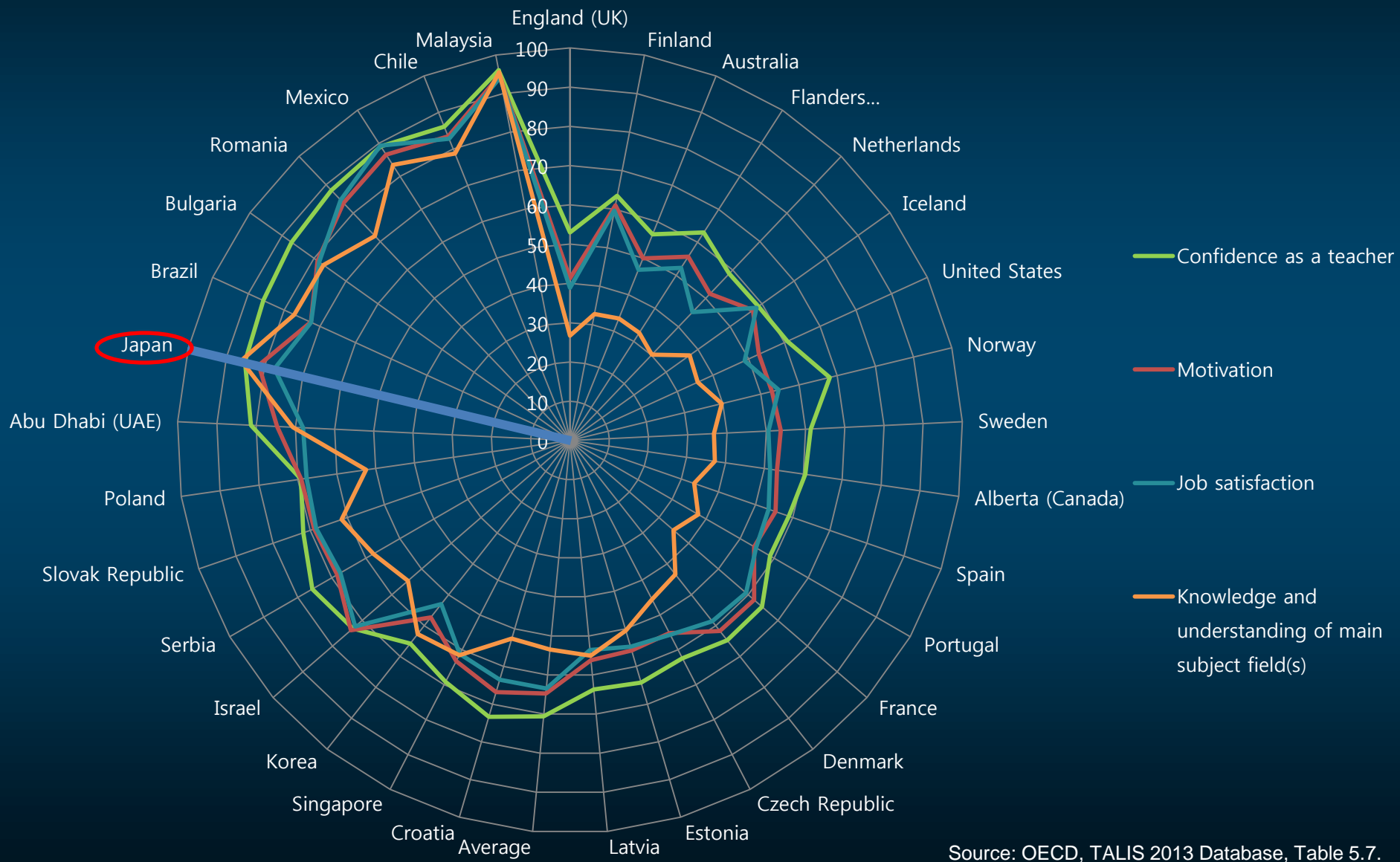
日本の教員のフィードバックの形態も多様である

教員へのフィードバックの形態(各項目についてフィードバックを学校で受けたことがあると回答した教員の割合)



日本の教員はフィードバックをととても積極的にとらえている

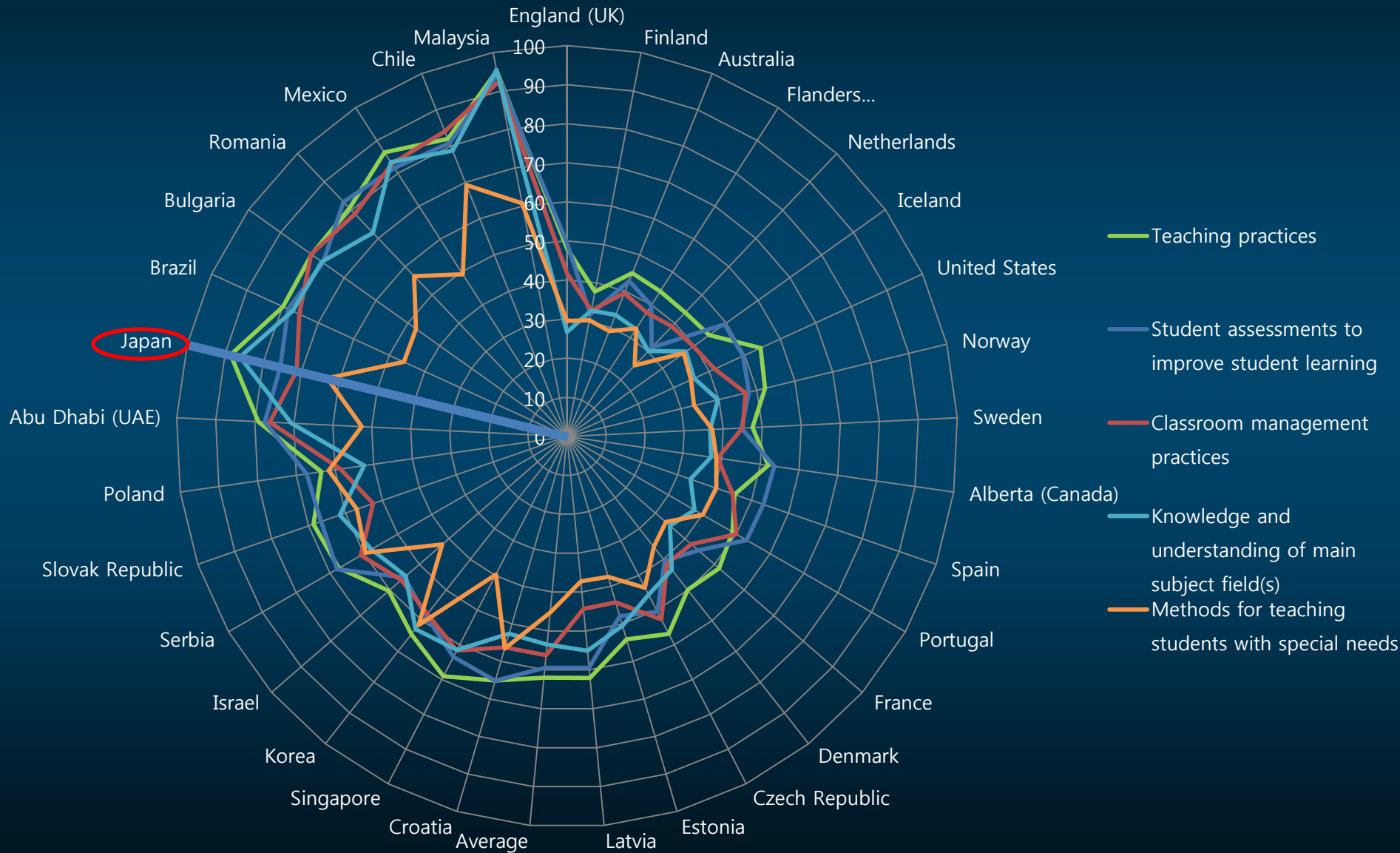
教員へのフィードバックの効果(フィードバックが各項目にもたらしている良い変化について、「大きく」、「ある程度」と回答した教員の割合)



Source: OECD, TALIS 2013 Database, Table 5.7.

日本の教員はフィードバックをととても積極的にとらえている

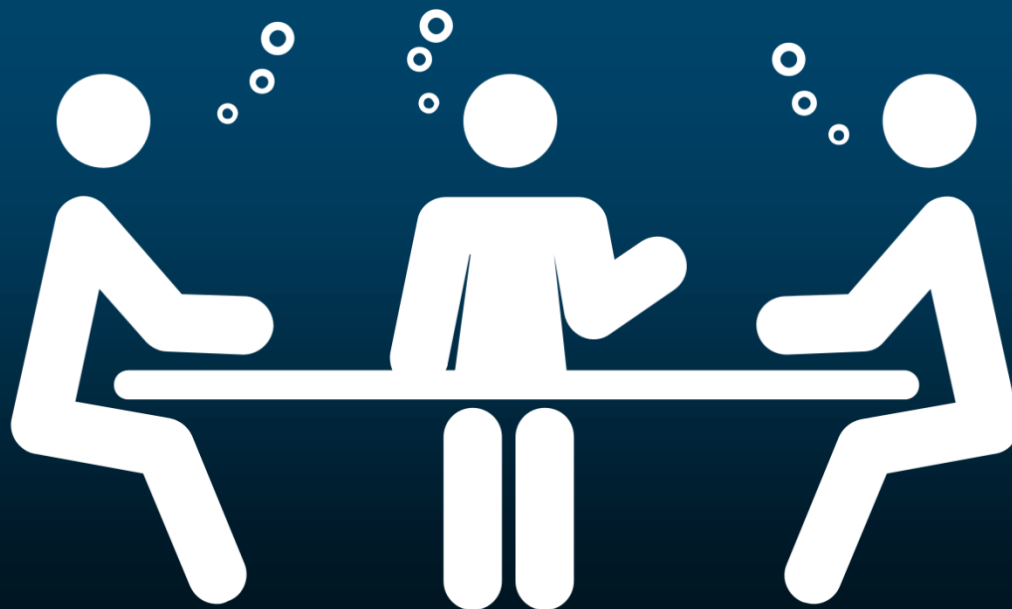
教員へのフィードバックの効果(フィードバックが各項目にもたらしている良い変化について、「大きく」、「ある程度」と回答した教員の割合)



Source: OECD, TALIS 2013 Database, Table 5.7.

例) ○ (研修や授業研究などにより)フィードバック実践が進んでいる中、特別支援ニーズのある生徒対象の教え方には、大きな効果が報告されない

特別支援教育、いじめ、不登校などの教育課題に対応するための縦・横・斜めのネットワーク構築

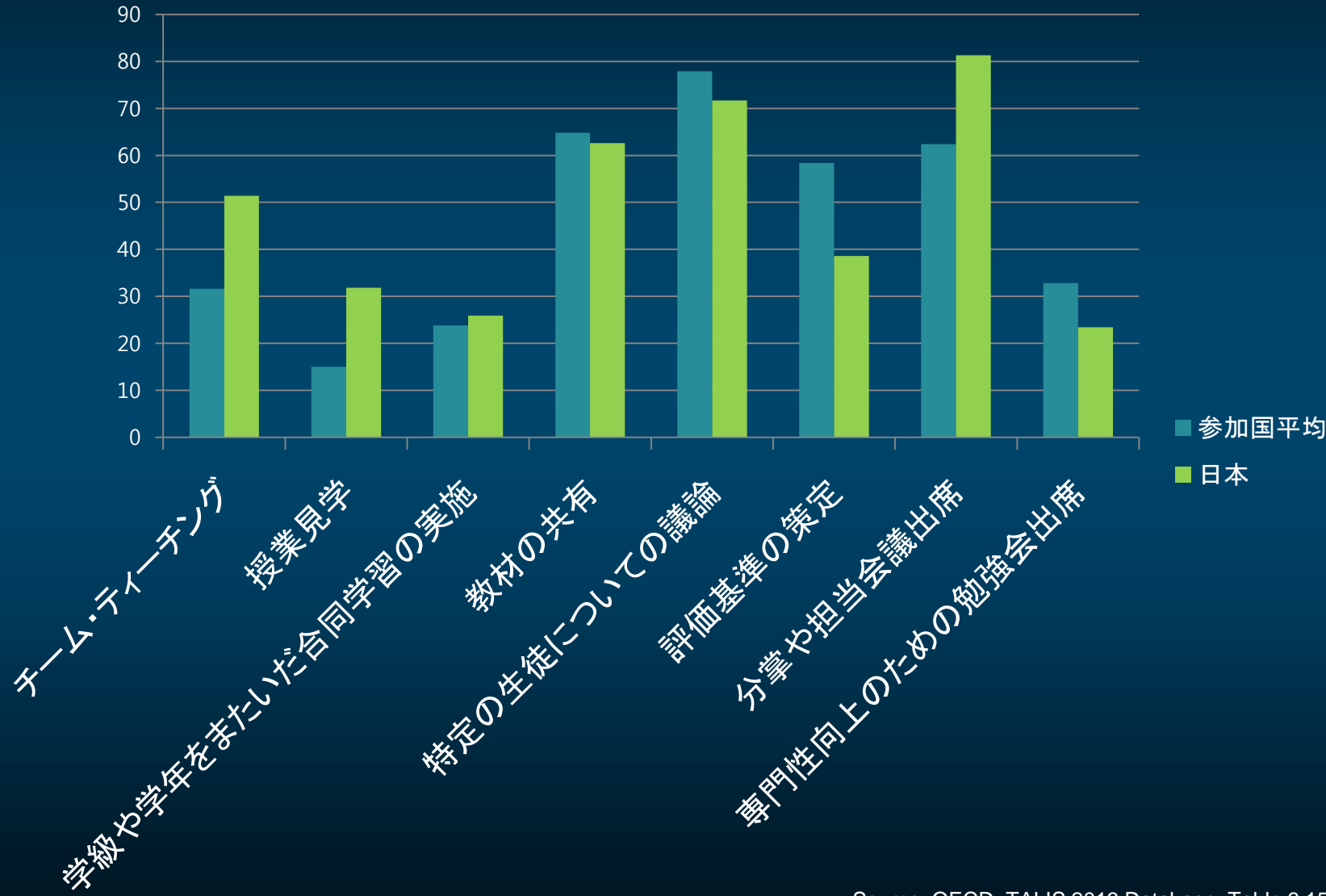




指導実践
教員の信念
教室の環境

日本において＜教員間の協力＞を行っている教員の割合は比較的高い

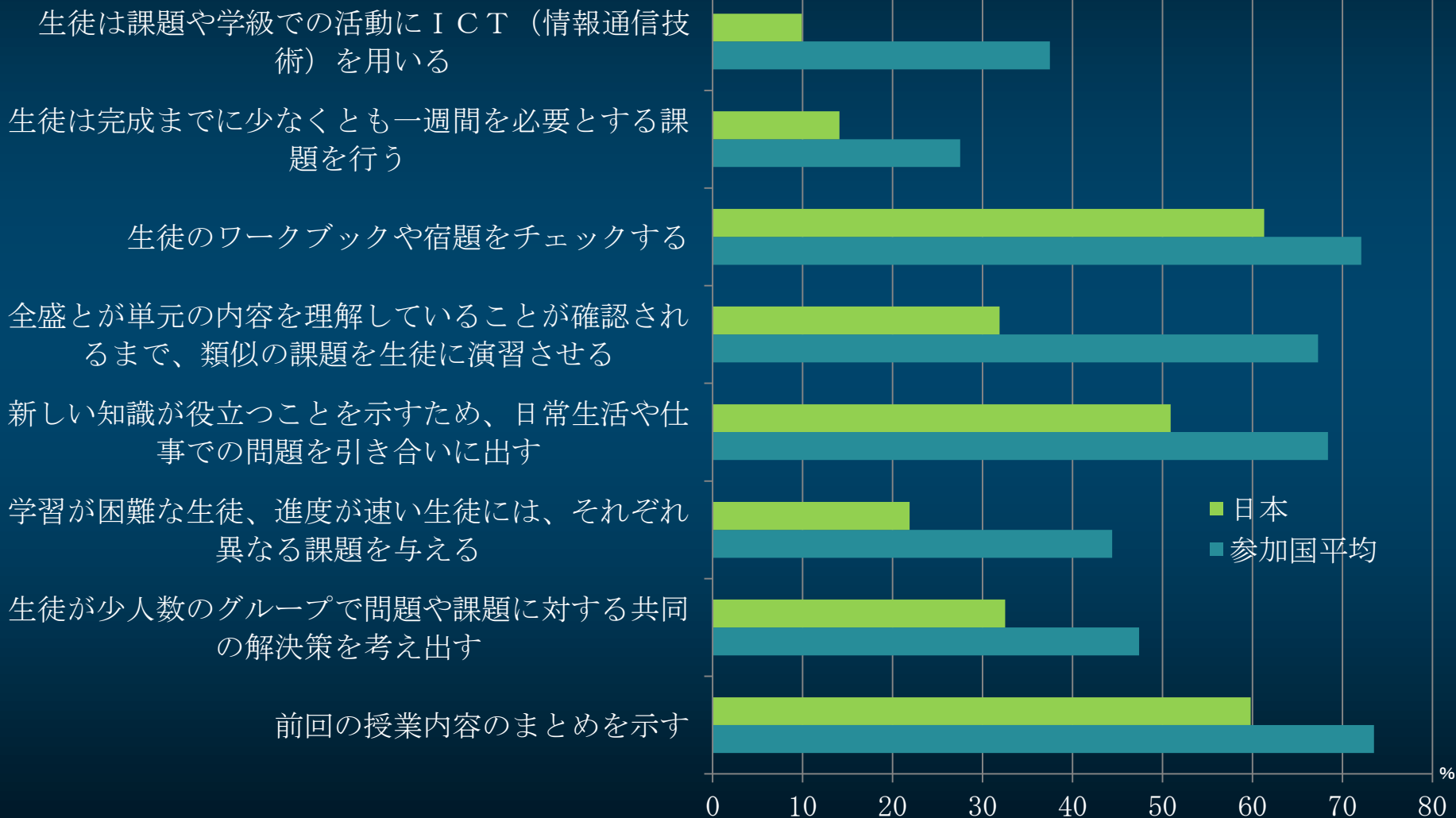
教員間の協力（各項目についての頻度について質問し、「行っていない」、「年に1回以下」、「年に2-4回」、「年に5-10回」、「月に1-3回」、「週1回以上」の選択肢のうち、年に5回以上の頻度で行っていると回答した教員の割合の合計）%



Source: OECD, TALIS 2013 Database, Table 6.15web.

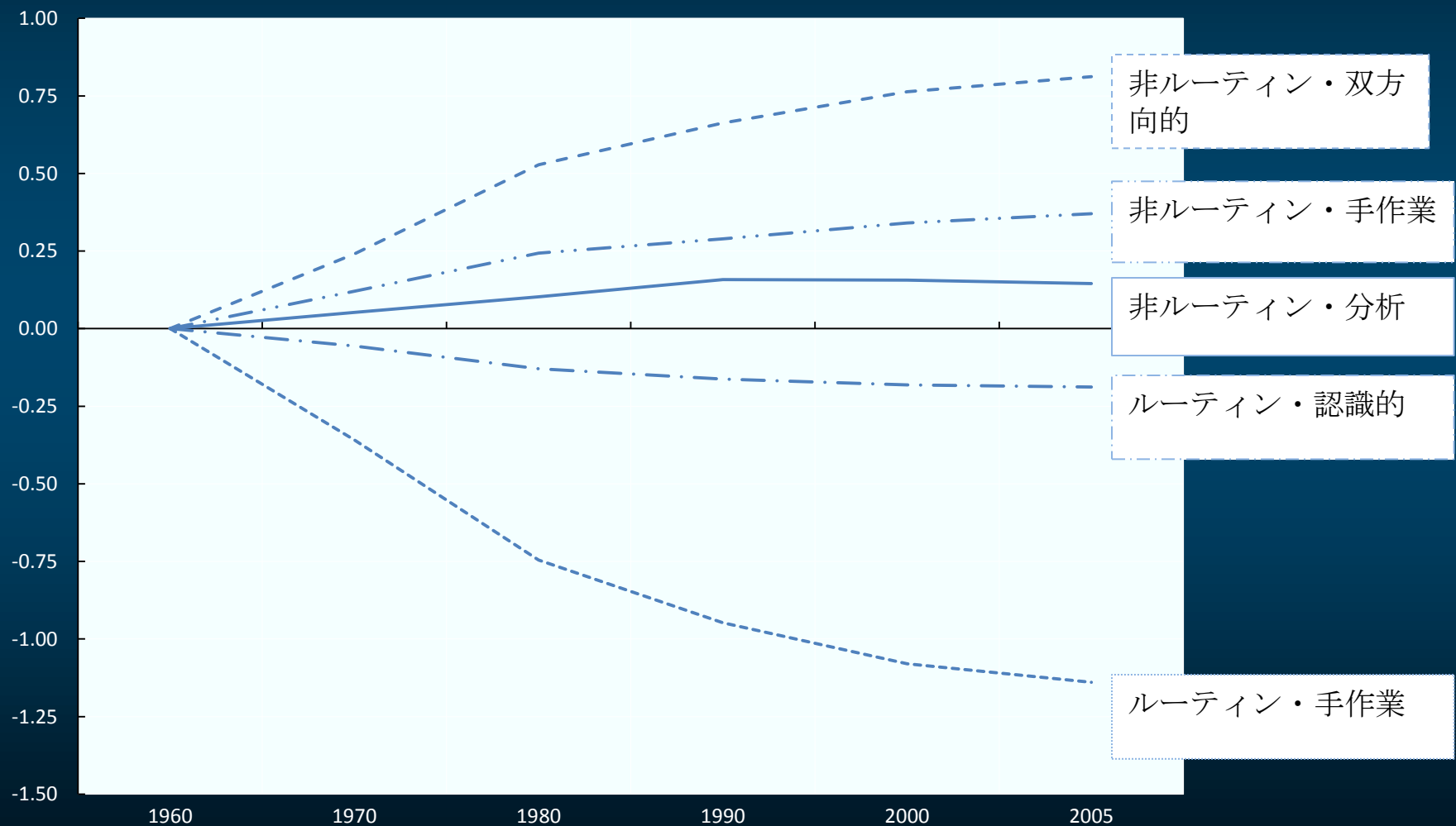
日本では、多種多様な指導実践の頻度が低いと回答する教員が多い

教員の指導実践（各項目について、「ほとんどいつも」、「しばしば」、「時々」、「ほとんどなし」の4つの選択肢のうち、「ほとんどいつも」、「しばしば」と回答した教員の割合）



日本におけるスキルの需要の傾向

1960年を基準とした作業形態の需要のパーセンテージの変化



Sources: based on Ikenaga and Kambayashi (2007)

例) 国立教育政策研究所より

○主体的な学びを実現するための指導体制整備

一方的に教えられる受け身の授業から、子供たちが課題の解決に向けて主体的・協働的に学ぶ授業への転換（授業革新）を図り、一人一人へのきめ細かな指導体制を構築するため、市町村の選択により少人数学級、ティーム・ティーチング、習熟度別少人数指導を実施するための教職員配置の実施

○最先端のICT活用の実証研究

最先端のICTを活用し、学校同士や学校と家庭が連携した教育体制を構築するための実証研究を実施

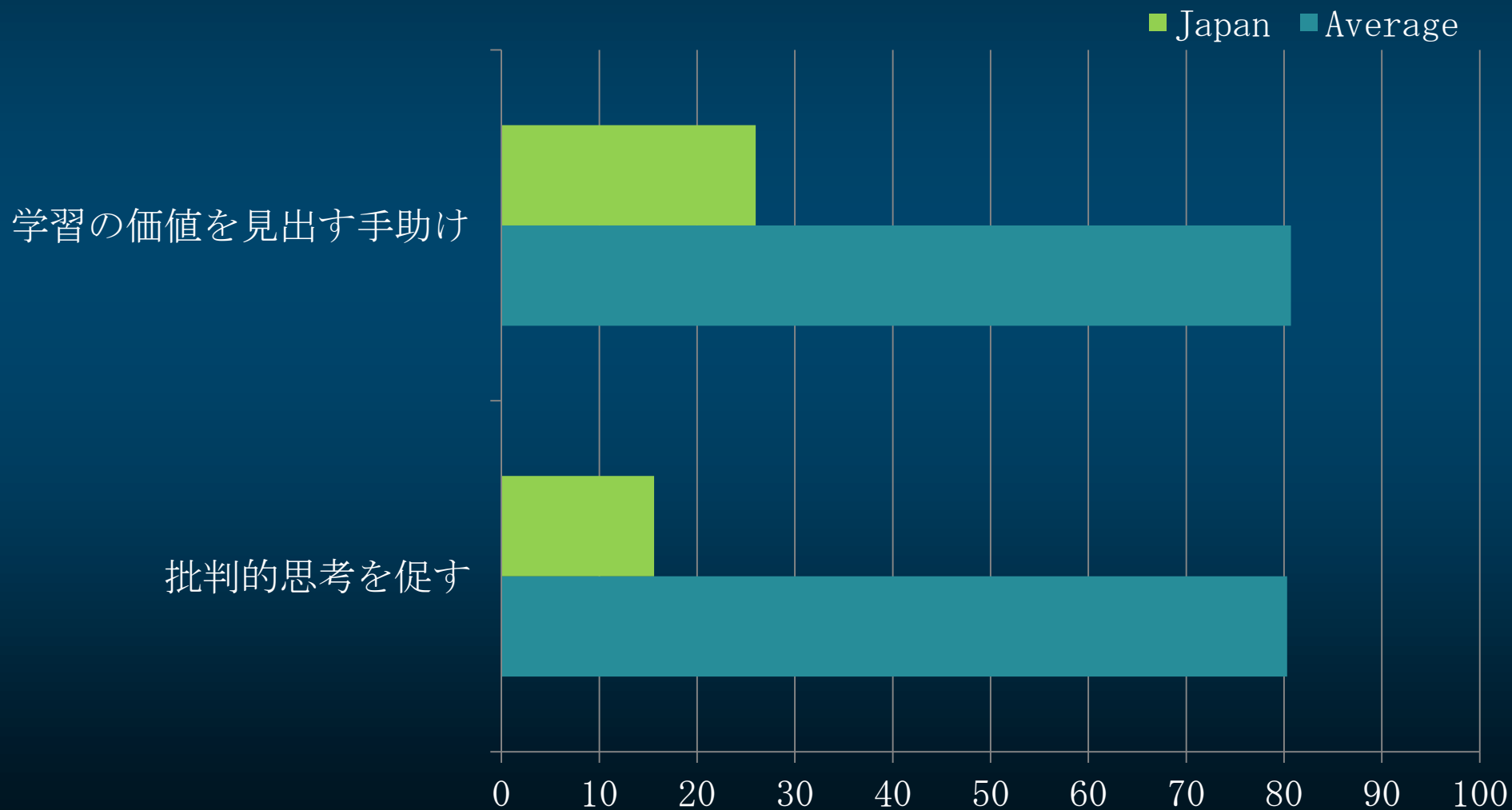




教員の自己効力感 と仕事への満足度

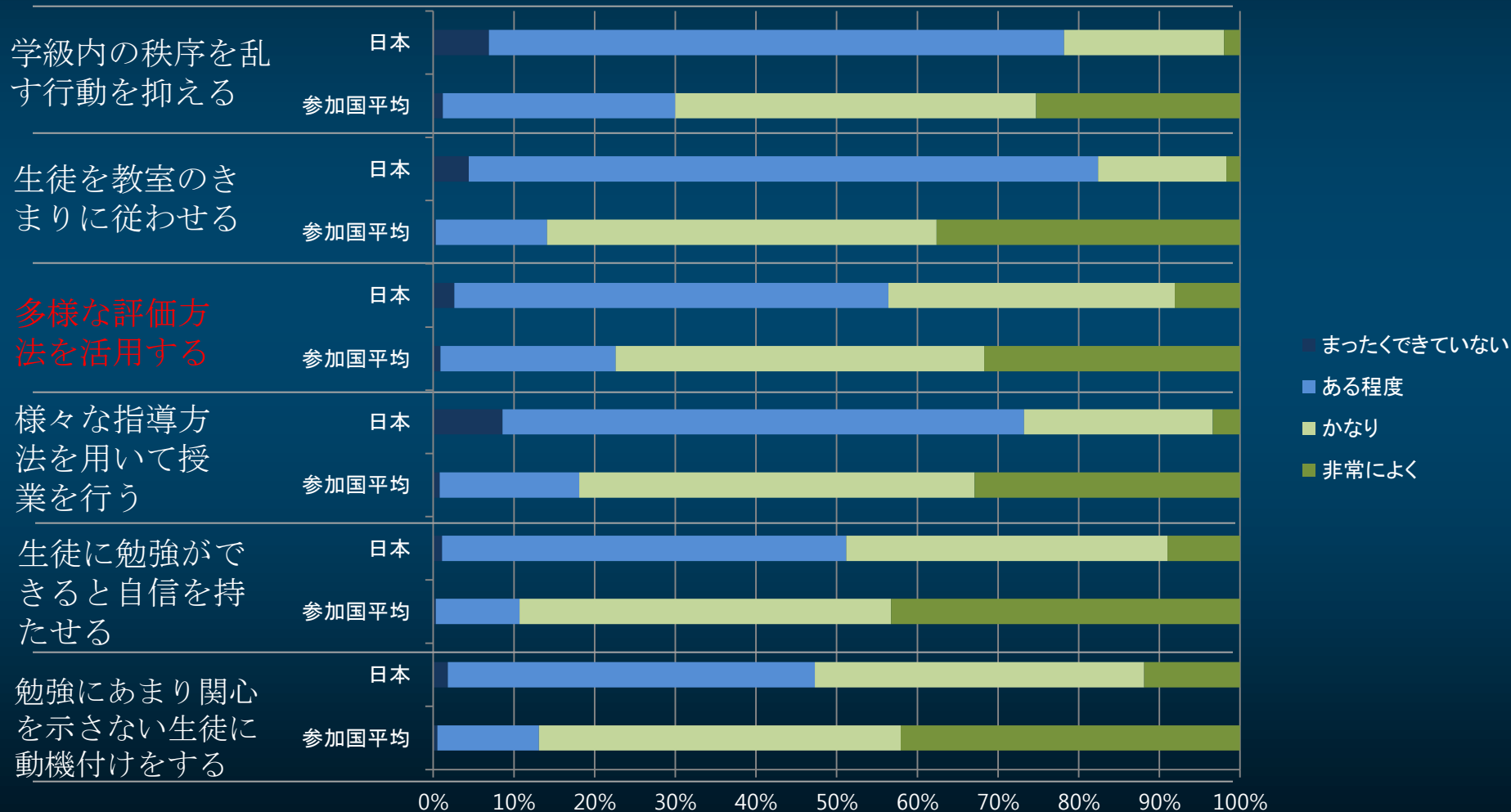
日本では、教員の自己効用感を報告した教員の割合は、三カ国平均と比べ低い

教員の自己効用感（各項目について）「かなり」「非常によく」できていると答えた教員の割合



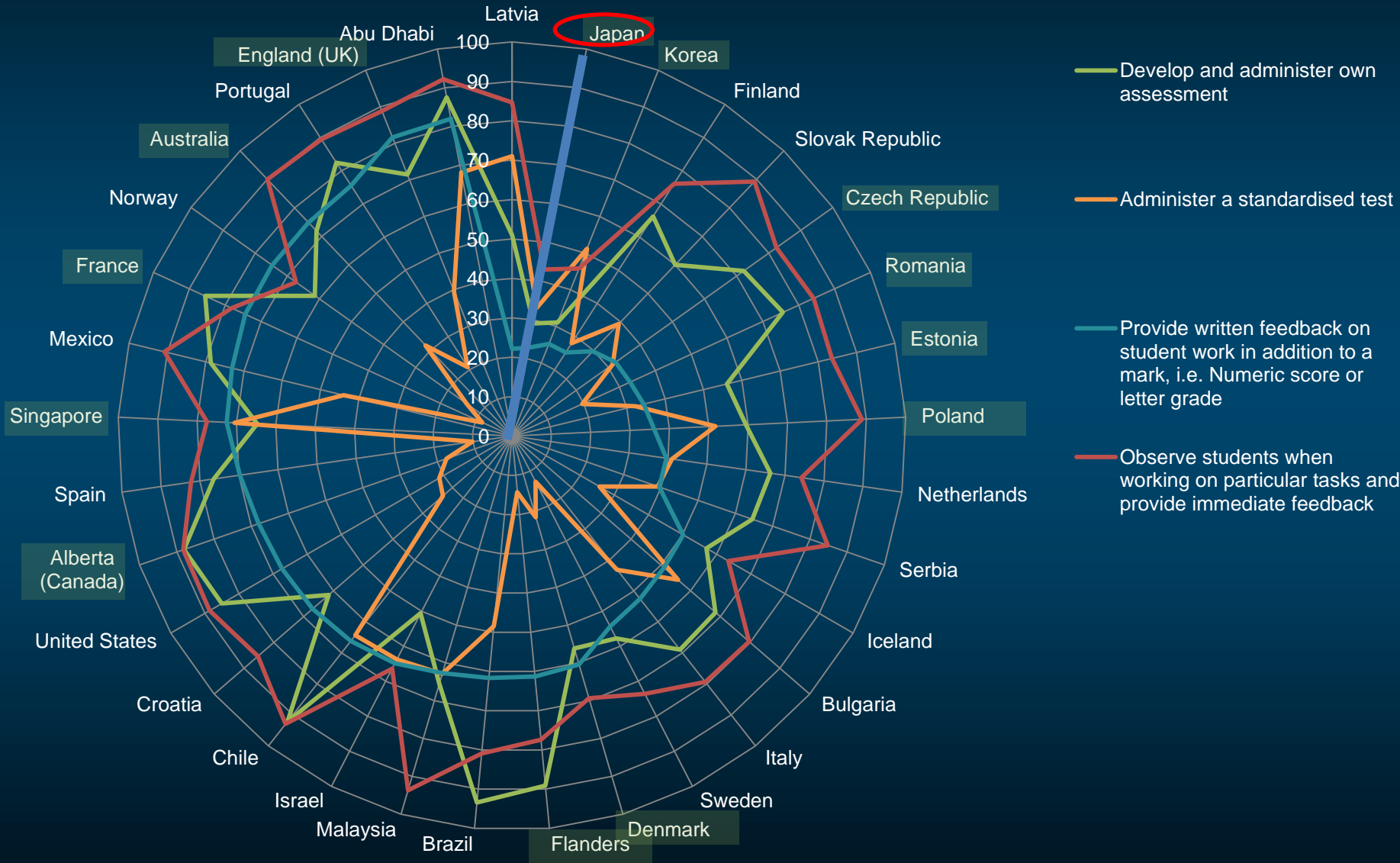
日本では、教員の自己効用感を報告した教員の割合は、三カ国平均と比べ低い

教員の自己効用感（各項目について、どの程度できているかについて質問し、それぞれの選択肢の回答をした教員の割合）



日本では、多様な手法で生徒の学びを評価すると答えた教員の割合が他国に比べ、全体的に低い。

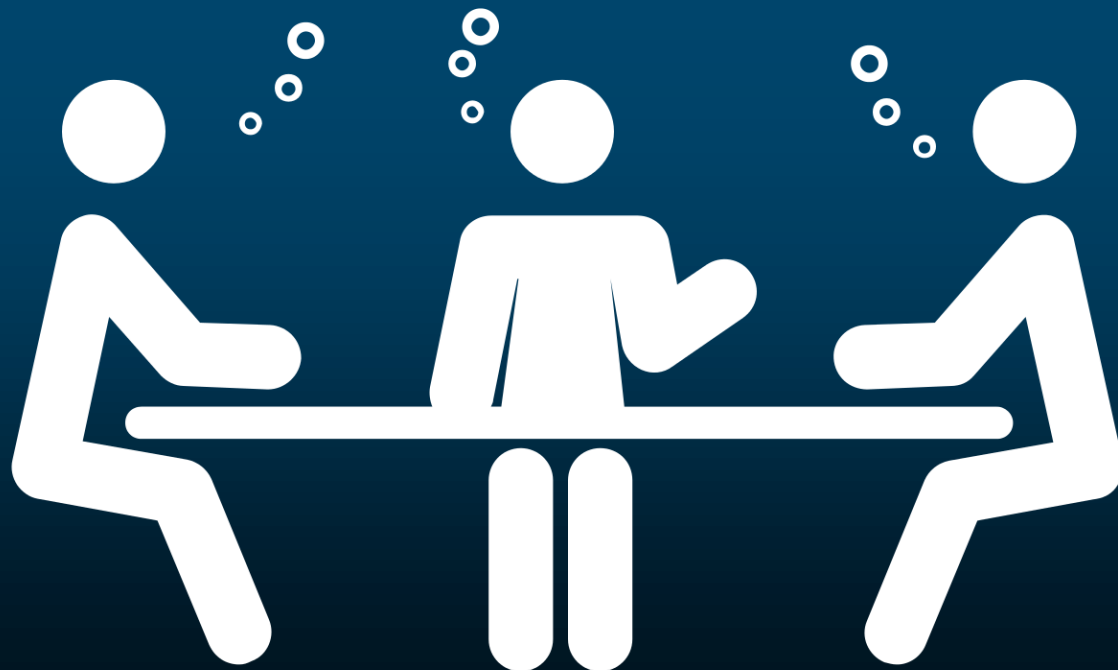
Percentage of lower secondary teachers who report using the following methods of assessing student learning "frequently" or "in all or nearly all lessons"



例) 国立教育政策研究所より

○学習評価 (次期学習指導要領の改訂に向けた検討の中で)

本調査結果も参考にして、指導の一層の改善を図るためにも、学習指導要領全体の構造について、今後、育成すべき資質・能力、各教科等の目標・内容、学習評価の在り方をセットに見直すことを検討





Today's Agenda

1. OECDとは？

- なぜ、OECDが教育政策？
- OECDによる教育政策分析の特徴
- OECD政策分析フレームワークの一例

2. TALISを用いてワークショップ

- TALISの概要説明と質問紙の紹介
- 結果を考察
- 政策への示唆、発表

3. 質疑応答

OECDの教育に関する関連する主な調査の予定

2014年夏、OECD東北スクールがパリで成果の発表

PISA 2015

- ・コンピュータ型調査への完全実施
- ・「協働的問題解決能力」の調査を新たに追加

解決策にたどり着くのに必要な理解や努力を共有しながら、二人かそれ以上の人が問題を解決しようとするプロセスに効果的に携わる個々人の能力

PISA 2018

- ・「グローバル・コンピテンシー」について調査を追加することを構想中

ESP (Education and Social Progress) 事業

- ・子どもたちの粘り強さ、自己制御、情緒的安定といった非認知的スキルを毎年測定する、地方自治体レベルの縦断調査を計画

詳細なデータ等はHPを御覧ください

<http://www.oecd.org/edu/school/talis.htm>